



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 龍里 宗一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3292-3751
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,632	3.5	106	291.2	116	86.7	97	228.1
27年3月期	8,336	0.8	27	△27.8	62	168.8	29	△74.7

(注) 包括利益 28年3月期 99百万円 (6.2%) 27年3月期 94百万円 (△42.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.00	—	6.8	1.9	1.2
27年3月期	4.27	—	2.2	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,415	1,465	22.8	210.13
27年3月期	5,711	1,386	24.3	198.81

(参考) 自己資本 28年3月期 1,465百万円 27年3月期 1,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△115	△58	154	701
27年3月期	△9	△28	△212	717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	20	70.3	1.5
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	34	35.7	2.4
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		32.2	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	△4.5	△30	—	△26	—	△26	—	△3.73
通期	8,700	0.8	100	△5.7	100	△13.8	65	△33.0	9.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,000,000 株	27年3月期	7,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	24,908 株	27年3月期	23,950 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,975,427 株	27年3月期	6,976,050 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,186	2.7	66	174.8	80	43.9	51	52.5
27年3月期	7,974	0.2	24	△36.1	56	176.9	33	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.40	—
27年3月期	4.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	6,254		1,372		21.9	196.75		
27年3月期	5,598		1,332		23.8	191.03		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,372百万円 27年3月期 1,332百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,445	△4.8	△21	—	△21	—	△3.01
通期	8,350	2.0	85	6.2	55	7.8	7.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、株価の下落と円高への移行も進んでいます。海外においては、北米は内需を軸として景気が底堅さを維持し、復調の兆しが見られる一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、ユーロ圏を中心とした地政学的リスクの増大等、世界経済に影響を与える問題も多く、予断を許さない状況は続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、得意分野におけるプレゼンスを高めつつも従来のビジネススキームから脱却し、国内外におけるECデジタル関連市場へジャンル横断的な商材開発を施し、付加価値の高い商品を供給するなど、商社機能を強化し提供価値を向上した事業を推し進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内事業における英語テキスト販売が好調を維持したほか、新規商材、新規チャンネルの開拓により増収となり、86億3千2百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。利益面では、為替状況に応じた売価調整と営業費用圧縮、海外子会社における円安の影響による利益率向上により、営業利益1億6百万円(前連結会計年度比291.2%増)、経常利益は1億1千6百万円(前連結会計年度比86.7%増)、また、フランス子会社の営業権収入の影響を受け、親会社株主に帰属する当期純利益は9千7百万円(前連結会計年度比228.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業では、北米向け日本語学習教材が堅調に推移したほか、大手文具メーカーとの現地展示会出展が奏功し、雑貨・文具類の売上高に貢献しました。欧州向けには円安も追い風とする日本文化への興味の高まりにより、現地イベントとの連動による雑貨・書籍関連商品、教育機関への日本語学習教材が堅調に推移しました。また、アジア向けにはキッチン用品、ネイルケア用品など従来にない新しいジャンルの雑貨の伸長が売上に寄与しております。その一方で、出版物と音楽CDにおける市場縮小、海外大学図書館向け学術図書販売に関しての注文予算削減の影響により、減収となりました。利益面では、原価率の低減に努めた結果、原価率の改善は見られたものの売上減収を補完するに至らず、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は13億9千9百万円(前連結会計年度比6.1%減)、営業利益は4千5百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。

(洋書事業)

大手英語テキスト出版社2社の流通業務を新規受託したことが奏功し、英語テキストに関しては大きな成果が出ました。既存の大学の採用品(教科書)販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大しております。また、東南アジア留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移していることに加え、英語版日本紹介書籍(On Japan)も好調で、増収となりました。利益面では、採用品(教科書)販売は商品の特性上新学期シーズンに売上が集中することから同シーズンに利益がかさ上げされる事業構造となっており、増収の効果も相俟って大幅な増益となりました。

その結果、当部門の売上高は34億1千6百万円(前連結会計年度比13.6%増)、営業利益は5千1百万円(前連結会計年度の営業利益0.2百万円)となりました。

(メディア事業)

輸入CDに関しては、自社オリジナルの新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化に努め、ネット関連の販路に関しても販売を強化してまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しさを増していることに加え、K-POPも従前と比較すれば寄与額が減少しており、売上面では厳しい状況が続いております。雑貨関連に関しましては、音響ヘッドフォンの売上は堅調に推移、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル商材の開発も寄与しつつあるものの、輸入CDの不調を補うには至らず、減収となりました。利益面では、現在の為替状況に合わせた値上げを実施した結果、原価率は好転し、営業費用につきましても、広告宣伝費をはじめとし圧縮に努めた結果、増益となりました。

その結果、当部門の売上高は29億1千万円(前連結会計年度比5.0%減)、営業利益は7百万円(前連結会計年度比239.6%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、1社テナントの退出があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は7千9百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は4千万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、為替が円高基調に転ずるなか、輸出事業については厳しい状況が想定されます。さらに海外子会社については円高により今期と相反する状況になることから売上、利益面ともにより厳しさを増すものと想定しております。

そうした状況を踏まえ、出版物・雑貨輸出事業につきましては、売上好調を維持している文具・雑貨類の販売強化に注力してまいります。従来から出展しておりますNY NOW(ニューヨーク)、JAPAN EXPO(パリ)、HYPER JAPAN(ロンドン)などの展示会に加え、大手を含む多様なメーカー様とのタイアップの下、海外子会社と連動し多種多様な展示会への出展を積極的に展開し、卸売、小売両面での新規顧客の開拓に努めてまいります。また、様々なビジネスマッチングの場を通じて新たなメーカー様との取引も拡大してまいります。

洋書事業につきましては、引き続き英語テキスト販売の強化に加え、留学生向けの日本語テキスト、海外旅行者向けの出版物など好調な商品群の販売にも力を注いでまいります。東京オリンピック・パラリンピックが近づくにつれ、国内での英語教育熱がより高まるものと予想しており、社会人、幼児といった新たな顧客層を開拓するべく、出版社様、販売先様とのイベント開催等のタイアップを進化させてまいります。

メディア事業につきましては、円高基調に転じ輸入には有利な為替状況になりつつあるものの、国内の音楽市場の冷え込みは回復の兆しがなく、競合他社との価格競争も激しさを増していることから、CD販売は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。ただし、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル商材は今後も伸長が期待できるほか、ネット事業者の新規開拓を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高87億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益6千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ7億3百万円増加し、64億1千5百万円となりました。これは主に流動資産で、受取手形及び売掛金が2億8千9百万円及び商品が5億3千2百万円増加したことが要因です。英語テキスト出版社2社の流通業務を受託したことにより商品が増加しております。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ6億2千5百万円増加し、49億4千9百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が4億4千9百万円、固定負債で長期借入金が1億4千5百万円増加したことが要因です。資産について記載した通り英語テキストの流通業務を受託したことにより支払手形及び買掛金が増加し、資金の安定化を図るため長期借入金が増加しております。

当連結会計年度の純資産合計は14億6千5百万円となり前連結会計年度に比べ7千8百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7千6百万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は24.3%）となり、1.5ポイント減少しております。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1千6百万円減少（前連結会計年度は2億4千7百万円の資金の減少）し、当連結会計年度は7億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億1千5百万円（前連結会計年度は9百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産が5億3千8百万円増加し、仕入債務が4億5千1百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5千8百万円（前連結会計年度は2千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に4千3百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億5千4百万円（前連結会計年度は2億1千2百万円の資金の減少）となりました。これは主に資金の安定化を図るために長期借入1億8千7百万円（純増）を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	12.5	17.3	21.7	24.3	22.8
時価ベース自己資本比率(%)	20.02	19.27	14.73	31.76	19.13
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	614.57	—	—	—	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	11.4	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 8. 平成25年3月期から平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、既に公表しておりますとおり、1株当たり年間5円(普通配当3円、記念配当2円)の配当を予定しております。次期につきましては1株当たり年間3円(期末3円)の配当をさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC. イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を営んでおりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の大学、公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、国内の書店、生協を対象に世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。長期の目標としては売上高100億円を掲げ、売上高経常利益率3%以上を安定的に確保できる経営基盤の確立を心がけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループは、出版物と日本固有の雑貨など日本の文化商材の輸出企業として創業し、現在では書籍・雑誌、語学教材、洋書、音楽CD、雑貨・文具等の輸出入販売を事業の主とする専門商社へと業態を大きく変化させております。しかしながら、国内外の昨今における紙媒体（書籍・雑誌）離れ、楽曲のダウンロードの一般化、スマートフォンの普及などに伴い、刻々と変化し続ける市場需要と新たな分野に対応する事業展開が今後の課題になっております。

厳しい経営環境下ではございますが、従来の輸出入事業で培った専門性と国内外の販路、そして当社の貴重な経営資源である海外子会社（計4社）のネットワークを活かした総合戦略を推し進めてまいります。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックも意識した英語教育の高まりに対応した英語テキスト販売やインバウンド事業、また、政府推進の「クールジャパン政策」「海外販路開拓支援事業」へは引き続き海外子会社と連携をとり全社で取り組んでまいります。特に「NY NOW」（ニューヨーク）を始めとする米国におけるギフト・雑貨・文具展示会、「JAPAN EXPO」（パリ）、「HYPER JAPAN」（ロンドン）等ポピュラーカルチャー系イベントへは継続出展し、新たな商材需要の掘り起し、販売先の開拓を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 828,256	※2 811,922
受取手形及び売掛金	2,343,993	2,633,502
商品及び製品	884,172	1,417,009
原材料及び貯蔵品	464	469
前渡金	419,677	367,375
繰延税金資産	21,126	35,499
その他	105,761	39,643
貸倒引当金	△5,457	△6,208
流動資産合計	4,597,995	5,299,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 604,285	※2 638,135
減価償却累計額	△488,852	△501,909
建物(純額)	115,432	136,225
車両運搬具	18,167	20,301
減価償却累計額	△14,959	△14,203
車両運搬具(純額)	3,208	6,098
リース資産	54,316	54,316
減価償却累計額	△29,650	△37,183
リース資産(純額)	24,666	17,133
土地	※2, ※3 667,900	※2, ※3 667,900
その他	101,846	104,090
減価償却累計額	△92,585	△95,136
その他(純額)	9,260	8,954
有形固定資産合計	820,468	836,311
無形固定資産		
のれん	1,533	1,022
その他	63,922	53,887
無形固定資産合計	65,455	54,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 146,259	※1, ※2 144,289
長期貸付金	3,302	2,622
繰延税金資産	46,525	45,944
その他	37,773	41,308
貸倒引当金	△6,593	△9,425
投資その他の資産合計	227,266	224,739
固定資産合計	1,113,189	1,115,960
資産合計	5,711,185	6,415,174

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,017	2,365,210
短期借入金	※2 921,200	※2 963,424
リース債務	12,548	10,582
未払法人税等	—	50,644
前受金	646,240	569,501
賞与引当金	20,043	21,079
返品調整引当金	39,593	45,643
その他	190,190	210,604
流動負債合計	3,745,833	4,236,689
固定負債		
長期借入金	※2 148,150	※2 293,583
リース債務	19,577	8,995
退職給付に係る負債	167,868	173,370
繰延税金負債	—	5,306
再評価に係る繰延税金負債	198,559	187,998
その他	44,315	43,556
固定負債合計	578,471	712,810
負債合計	4,324,304	4,949,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	326,708	403,418
自己株式	△5,795	△5,981
株主資本合計	946,702	1,023,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,554	16,172
土地再評価差額金	415,414	425,975
為替換算調整勘定	19,400	14,212
退職給付に係る調整累計額	△12,191	△13,912
その他の包括利益累計額合計	440,178	442,447
純資産合計	1,386,880	1,465,673
負債純資産合計	5,711,185	6,415,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,336,873	8,632,145
売上原価	※1 6,964,241	※1 7,123,317
売上総利益	1,372,632	1,508,828
返品調整引当金戻入額	71,341	68,759
返品調整引当金繰入額	70,289	74,809
差引売上総利益	1,373,684	1,502,778
販売費及び一般管理費		
販売手数料	265	734
広告宣伝費	30,042	22,395
貸倒引当金繰入額	—	3,583
役員報酬	74,991	80,767
給与	538,072	551,038
賞与引当金繰入額	19,808	20,790
退職給付費用	26,822	26,608
厚生費	92,228	94,394
不動産管理費	48,387	47,828
租税公課	27,447	32,201
減価償却費	47,232	45,767
発送費	74,690	77,149
荷造包装費	79,904	84,095
その他	286,559	308,898
販売費及び一般管理費合計	1,346,454	1,396,253
営業利益	27,230	106,525
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	6,556	6,489
貸倒引当金戻入額	5,392	—
補助金収入	1,429	2,530
為替差益	25,618	2,438
その他	9,311	9,600
営業外収益合計	48,354	21,097
営業外費用		
支払利息	13,099	9,771
その他	172	1,512
営業外費用合計	13,272	11,283
経常利益	62,312	116,339
特別利益		
受取補償金	—	32,646
特別利益合計	—	32,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31
固定資産除却損	※2 3,562	—
倉庫移転費用	5,111	—
特別損失合計	8,674	31
税金等調整前当期純利益	53,637	148,955
法人税、住民税及び事業税	9,178	59,149
法人税等調整額	14,696	△7,832
法人税等合計	23,875	51,317
当期純利益	29,762	97,638
親会社株主に帰属する当期純利益	29,762	97,638

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,762	97,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,796	△1,382
土地再評価差額金	20,261	10,560
為替換算調整勘定	27,340	△5,188
退職給付に係る調整額	4,878	△1,720
その他の包括利益合計	64,276	2,268
包括利益	94,038	99,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,038	99,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	317,874	△5,795	937,868
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			29,762		29,762
剰余金の配当			△20,928		△20,928
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,834	—	8,834
当期末残高	430,000	195,789	326,708	△5,795	946,702

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,758	395,153	△7,940	△17,070	375,901	1,313,770
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						29,762
剰余金の配当						△20,928
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	64,276
当期変動額合計	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	73,110
当期末残高	17,554	415,414	19,400	△12,191	440,178	1,386,880

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	326,708	△5,795	946,702
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			97,638		97,638
剰余金の配当			△20,928		△20,928
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,709	△185	76,524
当期末残高	430,000	195,789	403,418	△5,981	1,023,226

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	17,554	415,414	19,400	△12,191	440,178	1,386,880
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						97,638
剰余金の配当						△20,928
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,382	10,560	△5,188	△1,720	2,268	2,268
当期変動額合計	△1,382	10,560	△5,188	△1,720	2,268	78,792
当期末残高	16,172	425,975	14,212	△13,912	442,447	1,465,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,637	148,955
減価償却費	51,019	49,528
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,602	5,501
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,052	6,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246	1,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,519	3,583
受取利息及び受取配当金	△6,601	△6,528
支払利息	13,099	9,771
為替差損益(△は益)	6,557	△2,713
固定資産除却損	3,562	—
売上債権の増減額(△は増加)	155,183	△291,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,852	△538,678
仕入債務の増減額(△は減少)	2,091	451,121
前渡金の増減額(△は増加)	38,790	52,301
前受金の増減額(△は減少)	△75,495	△76,666
その他	△9,381	30,902
小計	202,395	△157,439
利息及び配当金の受取額	6,601	6,528
利息の支払額	△12,816	△9,406
法人税等の支払額	△205,737	△5,995
法人税等の還付額	—	51,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,557	△115,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△5,573	△43,482
無形固定資産の取得による支出	△22,411	△12,169
投資有価証券の取得による支出	△679	△697
貸付金の回収による収入	900	680
その他	△286	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,052	△58,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△178,110	△262,343
リース債務の返済による支出	△13,843	△12,548
配当金の支払額	△20,928	△20,616
その他	—	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,882	154,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,254	2,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,237	△16,337
現金及び現金同等物の期首残高	965,022	717,784
現金及び現金同等物の期末残高	※ 717,784	※ 701,447

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 4社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S. A. S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

（ロ）非連結子会社名

（株）ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

（株）ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	13,168千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	109,521千円	109,521千円
建物	98,604	98,604
土地	667,900	667,900
投資有価証券	45,493	43,611
計	921,519	919,637

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,000	149,824
長期借入金	64,000	212,933
計	832,000	1,062,757

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,657千円	1,754千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	3,562千円	その他 一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	23,950	—	—	23,950
合計	23,950	—	—	23,950

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	23,950	958	—	24,908
合計	23,950	958	—	24,908

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当3円、記念配当2円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	828,256千円	811,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,472	△110,474
現金及び現金同等物	717,784	701,447

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	7,643,156	693,716	8,336,873	—	8,336,873
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	331,843	—	—	—	331,843	577	332,420	△332,420	—
計	1,821,814	3,008,887	3,062,921	81,376	7,974,999	694,294	8,669,294	△332,420	8,336,873
セグメン ト利益	56,672	295	2,244	42,003	101,216	1,357	102,573	△75,343	27,230
セグメン ト資産	670,503	2,694,195	1,089,908	453,741	4,908,349	383,956	5,292,305	418,879	5,711,185
セグメン ト負債	452,198	2,399,651	948,845	103,522	3,904,217	124,015	4,028,233	296,071	4,324,304
その他の 項目									
減価償却 費	7,065	8,788	5,399	3,786	25,039	8,195	33,235	17,784	51,019
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7,045	1,242	2,067	—	10,355	9,247	19,603	11,913	31,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	7,806,436	825,708	8,632,145	—	8,632,145
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	380,219	—	—	—	380,219	648	380,867	△380,867	—
計	1,779,506	3,416,837	2,910,559	79,752	8,186,656	826,356	9,013,013	△380,867	8,632,145
セグメン ト利益	45,968	51,315	7,623	40,987	145,895	44,281	190,176	△83,651	106,525
セグメン ト資産	626,476	3,349,011	1,203,951	445,384	5,624,824	497,027	6,121,851	293,322	6,415,174
セグメン ト負債	495,716	2,966,474	910,999	98,107	4,471,297	171,009	4,642,306	307,193	4,949,500
その他の 項目									
減価償却 費	6,366	8,178	6,205	3,794	24,544	8,105	32,650	16,877	49,528
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	5,584	—	4,971	2,117	12,673	40,756	53,430	2,584	56,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,974,999	8,186,656
「その他」の区分の売上高	694,294	826,356
セグメント間取引消去	△332,420	△380,867
連結財務諸表の売上高	8,336,873	8,632,145

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,216	145,895
「その他」の区分の利益	1,357	44,281
セグメント間取引消去	1,569	△4,547
全社費用	△76,912	△79,104
連結財務諸表の営業利益	27,230	106,525

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,908,349	5,624,824
「その他」の区分の資産	383,956	497,027
全社資産等	418,879	293,322
連結財務諸表の資産合計	5,711,185	6,415,174

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,904,217	4,471,297
「その他」の区分の負債	124,015	171,009
全社負債等	296,071	307,193
連結財務諸表の負債合計	4,324,304	4,949,500

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,039	24,544	8,195	8,105	17,784	16,877	51,019	49,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,355	12,673	9,247	40,756	11,913	2,584	31,516	56,014

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	693,716	8,336,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,196,480	1,132,447	556,037	306,817	145,090	8,336,873

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,567,943	メディア事業
丸善株式会社	1,092,368	洋書事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	825,708	8,632,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,421,855	1,188,682	578,610	305,732	137,264	8,632,145

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,469,185	メディア事業
丸善株式会社	1,122,225	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	511	—	511
当期末残高	—	—	—	—	1,533	—	1,533

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	511	—	511
当期末残高	—	—	—	—	1,022	—	1,022

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	198円81銭	210円13銭
1株当たり当期純利益金額	4円27銭	14円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	29,762	97,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	29,762	97,638
期中平均株式数(千株)	6,976	6,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,412	697,949
受取手形	22,448	21,606
売掛金	2,332,272	2,638,247
商品及び製品	704,277	1,219,000
原材料及び貯蔵品	464	469
前渡金	419,677	367,375
前払費用	3,291	3,382
繰延税金資産	16,550	26,231
その他の流動資産	76,524	15,751
貸倒引当金	△5,534	△6,254
流動資産合計	4,315,383	4,983,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,598	94,972
車両運搬具	44	0
工具、器具及び備品	4,867	4,294
リース資産	24,666	17,133
土地	667,900	667,900
有形固定資産合計	801,076	784,300
無形固定資産		
ソフトウェア	46,359	40,207
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	7,612	4,362
その他の無形固定資産	6	2
無形固定資産合計	58,309	48,902
投資その他の資産		
投資有価証券	130,644	128,674
関係会社株式	225,998	225,998
出資金	510	510
長期貸付金	9,430	17,045
長期前払費用	—	772
繰延税金資産	39,770	39,808
長期未収入金	23,016	22,543
その他の投資	26,846	28,003
貸倒引当金	△32,447	△25,514
投資その他の資産合計	423,769	437,841
固定資産合計	1,283,155	1,271,045
資産合計	5,598,538	6,254,807

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899,391	2,345,573
短期借入金	750,000	780,926
1年内返済予定の長期借入金	171,200	213,424
リース債務	12,548	10,582
未払金	145,612	150,761
未払費用	15,405	16,256
未払法人税等	—	36,510
前受金	641,521	563,440
預り金	3,695	3,978
賞与引当金	20,043	21,079
返品調整引当金	39,593	45,643
その他の流動負債	8,191	7,669
流動負債合計	3,707,202	4,195,846
固定負債		
長期借入金	148,150	293,583
預り保証金	28,189	—
長期預り金	—	27,429
リース債務	19,577	8,995
退職給付引当金	148,922	153,317
再評価に係る繰延税金負債	198,559	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	558,679	686,605
負債合計	4,265,881	4,882,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,483	301,189
利益剰余金合計	279,693	310,399
自己株式	△5,795	△5,981
株主資本合計	899,687	930,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,554	16,172
土地再評価差額金	415,414	425,975
評価・換算差額等合計	432,969	442,147
純資産合計	1,332,657	1,372,355
負債純資産合計	5,598,538	6,254,807

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,893,623	8,106,904
不動産賃貸収入	81,376	79,752
売上高合計	7,974,999	8,186,656
売上原価		
商品売上原価	6,819,919	6,986,746
不動産賃貸原価	36,852	35,963
売上原価合計	6,856,771	7,022,710
売上総利益	1,118,228	1,163,946
販売費及び一般管理費	1,093,923	1,097,155
営業利益	24,304	66,791
営業外収益		
受取利息	42	509
受取配当金	6,556	6,489
貸倒引当金戻入額	5,402	6,212
補助金収入	1,429	2,530
為替差益	23,872	3,019
その他の営業外収益	7,756	6,372
営業外収益合計	45,061	25,133
営業外費用		
支払利息	13,097	9,890
その他の営業外費用	227	1,381
営業外費用合計	13,325	11,272
経常利益	56,040	80,652
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31
特別損失合計	—	31
税引前当期純利益	56,040	80,621
法人税、住民税及び事業税	8,222	37,452
法人税等調整額	13,961	△8,465
法人税等合計	22,184	28,986
当期純利益	33,856	51,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	257,555	266,765	△5,795	886,759
当期変動額							
当期純利益				33,856	33,856		33,856
剰余金の配当				△20,928	△20,928		△20,928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	12,928	12,928	-	12,928
当期末残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	△5,795	899,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671
当期変動額				
当期純利益				33,856
剰余金の配当				△20,928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,796	20,261	32,057	32,057
当期変動額合計	11,796	20,261	32,057	44,985
当期末残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	△5,795	899,687
当期変動額							
当期純利益				51,634	51,634		51,634
剰余金の配当				△20,928	△20,928		△20,928
自己株式の取得						△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	30,706	30,706	△185	30,520
当期末残高	430,000	195,789	9,210	301,189	310,399	△5,981	930,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657
当期変動額				
当期純利益				51,634
剰余金の配当				△20,928
自己株式の取得				△185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,382	10,560	9,177	9,177
当期変動額合計	△1,382	10,560	9,177	39,698
当期末残高	16,172	425,975	442,147	1,372,355

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はございません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。